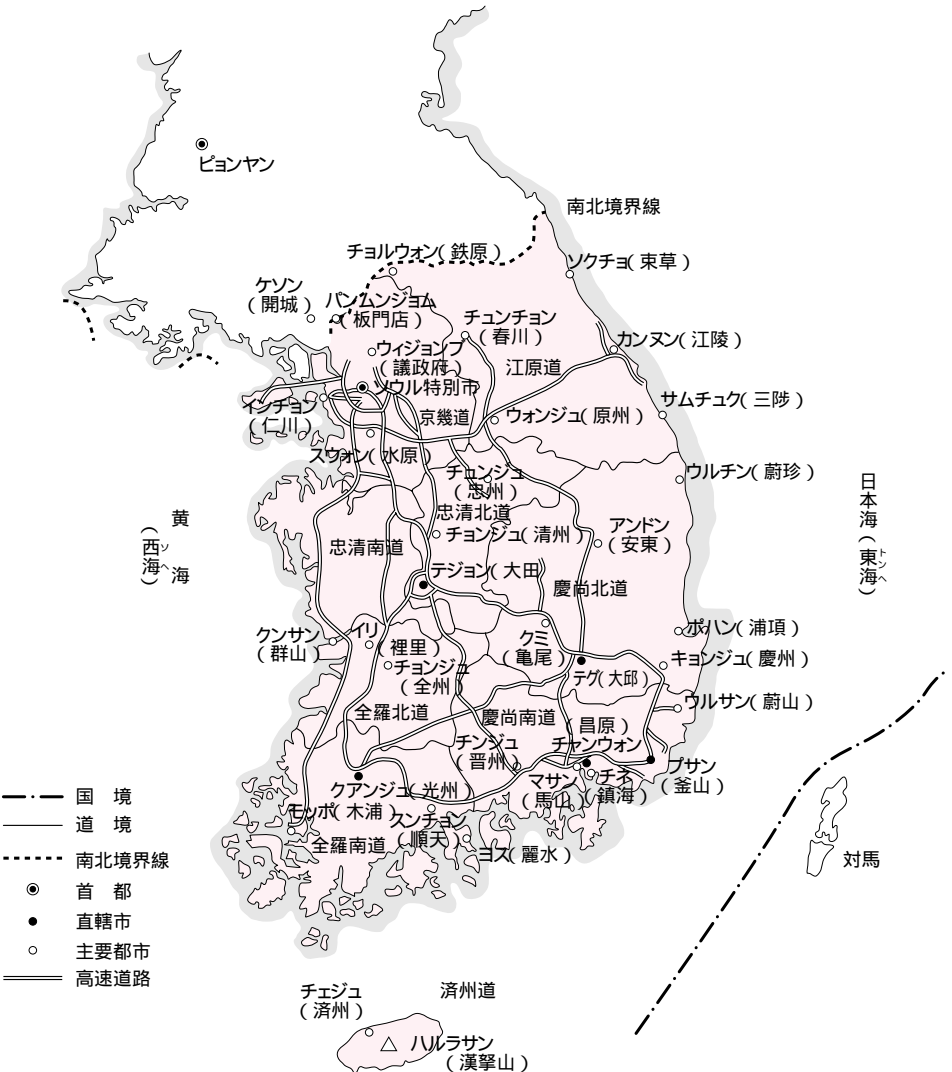


盧武鉉政權，多難な船出：2003年の韓国

著者	奥田 聡，石崎 菜生，二階 宏之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2004年版
ページ	[35]-64
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002487

大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教
面積 9万9585 km ²	政体	共和制
人口 4793万人(2003年推定総人口)	元首	盧武鉉大統領
首都 ソウル	通貨	ウォン(1米ドル=1,191.9ウォン 2003年平均)
言語 韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年と同じ



盧武鉉政権，多難な船出

おくだ さとる いしぎき なお にかいひろゆき
奥田 聡・石崎菜生・二階宏之

概 況

2002年12月の大統領選挙で当選を果たした盧武鉉は2月25日に大統領に就任した。若年層の支持を得て当選した盧大統領であるが、実際の国政運営においては側近の不正事件、財閥の献金疑惑、金大中政権下での対北送金事件の処理、自分に波長の合う人物ばかりを抜擢する人事方針などが混乱を呼び、早くもそのリーダーシップに疑問が呈されることとなった。大統領の出身母体である新千年民主党は大統領の就任直後から旧主流派と新主流派の対立が絶えず、ついに11月に分裂、野党となった民主党本体と大統領支持者からなる少数与党ヨルリン・ウリ党（「開かれたわれわれの党」の意）に分かれた。

経済においては、成長率の低迷と失業の増大、そして労働紛争の激化が雰囲気悪化させ、韓国への直接投資も大きく減った。しかし、対内的な閉塞感も対外的な好調によって幾分かは緩和されたようだ。半導体や携帯電話など、確固とした優位をもつ品目を中心に輸出は堅調で、全体経済の失速は免れた。また、輸出の堅調や世界的な株価回復の流れのなかで外国人投資家が韓国株を再評価する動きが強まり、株価は強含みに推移した。ただ、個人負債の増加が問題となり、LGカードの経営危機が表面化するなどの不安要因も見られた。対外経済政策のなかではFTA（自由貿易協定）をめぐる動きに新たなものが見られた。日韓FTAは5年間の準備期間を経てようやく本交渉に入り、シンガポールとのFTAも本交渉に入った。

外交面では、盧大統領がアメリカとの距離を置くことを公言したことから、アメリカの冷淡な姿勢が当初目立った。一方、北朝鮮との関係では盧大統領が選挙戦で「太陽政策」の維持を公約し、おおむね良好に推移した。とはいえ、北朝鮮の核問題を巡る6者協議でアメリカの協力は不可欠で、このような観点からイラク派兵が断行された。日本との関係は、小泉首相の靖国参拝などの波乱要因もあったが、韓国での追加的日本文化開放が行われるなど、全体としては良好であっ

た。

国内政治

盧武鉉大統領当選の背景と就任

2002年12月19日の大統領選挙で第16代大統領に選出された盧武鉉は2月25日、正式に大統領に就任した。盧武鉉は金大中前大統領の与党民主党(新千年民主党)から出馬、選挙では1201万余りの得票で当選したが、次点のハンナラ党候補である李会昌候補との票差はわずかに57万票で、薄氷を踏むがごとき当選であった。

盧武鉉当選の原動力となったのは「386世代」(30歳代、1980年代に大学生、60年代生まれ)を筆頭とする20～30歳代のインターネットを駆使する若年有権者たちであった。両候補の主張は「古い政治の清算」(盧武鉉候補)、「腐敗した政権の一扫」(李会昌候補)と大きくは変わらないなか、盧武鉉候補はアメリカとの対等な関係を強調して「北朝鮮とアメリカが戦争になればわれわれが止める」(2002年12月18日ソウル明洞での演説より)と、対米対等、民族融和の姿勢をにじませていた。インターネット経由での「ノサモ」と呼ばれる支持者グループとの対話を重視してきた盧武鉉候補のスタイルに若年有権者が引きつけられたところへ、米軍による女子中学生轢殺事件(2002年6月)への怒りが収まらない彼らが対米自主路線を取る盧武鉉候補への支持を集中させた。こうして、新聞やテレビなどの既存マスコミ上で盛り上がりや欠く論戦とは裏腹にネット上では盧武鉉候補への支持熱が高まっていたのであった。

「何か新しいことを」との選挙民の付託を受けた形の盧当選者がどのような政策を打ち出してくるかに当然注目が集まった。2002年12月27日には大統領職引受委員会委員25名を任命、1月7日には新政権10大課題を発表した。この後、引受委員会では各部処からの業務報告を受けて2月21日には新政権の12大國政課題を以下のように最終確定した。

しかし，引受委員会委員の顔ぶれからすると経済政策がもっぱら所得分配中心の議論となりそうなことや，対外関係において有力者が見当たらないこと，各部署からの業務報告を受けたあとでも諸課題の具体的な姿が見えにくく，抽象的理想論の域を出なかったことなどから就任後の実行力について不安が出てくるようになっていた。

盧武鉉新政權の12大國政課題

外交・統一・国防	・朝鮮半島の平和体制構築
政治・行政	・腐敗なき社会，奉仕する行政 ・参与と統合の政治改革 ・地方分権と国家均衡発展
経済	・東北アジア経済中心国家の建設 ・自由で公正な市場秩序確立 ・科学技術中心社会の構築 ・未来を開く農漁村*
社会・文化・女性	・参与福祉と生活の質向上 ・国民統合と两性平等社会の具現 ・教育改革と知識文化強国の実現 ・社会統合的な労使関係の構築*

(注) *は10大課題以後追加されたもの。

(出所) 大統領職引受委員会，2003年2月21日。

論議を呼んだ人事方針

盧武鉉政權はその目新しさを人事で示そうとした。新政權の別称は「参与政府」である。新政權閣僚の人材募集にあたっては，盧武鉉の就任前から引受委員会がネット上で公募するという，それまでにない方式で人材を募った。しかし，実際には自分と波長の会う人材を登用し，それに反対する勢力の言い分を聞かない姿勢は「コード人事」との新造語をもってしばしば揶揄されるに至った。

2月27日の初組閣では法務部長官に「民主社会のための弁護士集会」副会長で司法試験23期の康錦実を，行政自治部長官に金斗官南海郡守を据えるなど，異色な人事が注目を浴びた。とくに，法務部では長官のほうが部内主要役職者よりも司法試験合格時期が大幅に遅い超「逆転人事」となった。この後，新政權の人事を巡る軋轢が各所に拡がった。まず，法務部では3月11日の人事異動で次官(17期)や高検長，検事長クラスが大幅に若返ったのに伴って逆転人事が多く発生，年下の上司に仕えるのを嫌う古参検事が大挙退職した。また，国家情報院(旧国家安全企画部)関連では，大統領側は3月26日に同院長として「民主社会のための弁護士の集い」初代会長を務めた高泳耆弁護士を内定した。国家情報院長はいわゆる「ピック4」(長の任命に関して国会公聴会が行われる機関，他には国税庁，検察庁，警察庁)の一角である。左翼系活動の経験者を情報機関のトップに据えるという異例の人事方針に異論が出ていたが，4月22日の公聴会の結果，国会情報委

員会は高泳耆が同院院長として不適格であるとの報告を出した。ところが、盧大統領は国会の報告を無視して同25日に高泳耆に対する国家情報院長任命を行った。この後、5月1日には同院の主要ポストである企画調整室長、第1次長、第2次長を新規に任命したが、ことに企画調整室長に任命された徐東晩尚志大学教授には、4月22日の上述の国会報告書で「親北偏向性が強く、不適切」との異例の意見が出ていたにもかかわらず盧大統領はその任命を断行した。

相づく疑惑の噴出

盧大統領が就任した当初巷間を騒がせていた疑惑の代表的なものとしては、現代グループと金大中前政権による対北朝鮮送金疑惑がある。これは、2000年6月の南北首脳会談を控えて、北朝鮮当局と現代および韓国当局との間で南北会談開催のため政府が1億ドル、北朝鮮での事業展開見返りとして現代が4億ドル(現物5000万ドルを含む)、計5億ドルを供与することで合意し、実際には現代が全額を北朝鮮に送金したというものである。この事件に関しては特別検事体制が生まれ、6月25日までに捜査が終結するとともに関係者が起訴された。鄭夢憲現代峨山会長、朴智元前文化観光部長官、林東源前国家情報院長、李起浩前大統領府経済首席など政府関係者ほか計8名が起訴されたが、裁判過程で現代の鄭夢憲会長が8月4日に投身自殺している。9月26日に出された1審判決では北朝鮮への送金は統治行為として認定されず、被告らに執行猶予付きの有罪が宣告された。

この対北送金問題は、これだけであれば前政権の残した負の遺産の処理ということで終わったであろうが、現政界に直結する疑惑も年初から多数浮上してきた。まずは「ナラ総金疑惑」である。これは盧大統領の若手最側近の安熙正民主党・国家戦略研究所副所長らが、金融当局によるナラ総金に対する廃業命令を阻止し欲しいという同総金大株主の請託を受けて、2000年に2億5000万ドルを受け取ったというもの。また、春以降浮上してきたのは盧大統領が経営に関与していたミネラルウォーター会社「チャンスチョン」の負債清算を巡るいくつかの土地疑惑。このうち、チャンスチョン社債務の連帯保証人の一人に対して返済資金捻出のため、その連帯保証人が京畿道竜仁に所有する土地の買収を盧大統領の後援者の繊維会社経営者が持ちかけ、売買が成立しなかったにもかかわらず代金の19億ドルが連帯保証人の手元に残り、最終的にはチャンスチョンの負債穴埋めに用いられたのではないかというものが最大のものである。このほか盧大統領の実兄建平や地元釜山(プサン)での高校の先輩、後輩にあたる人物らの名前が上っている。

10月になると，駄目押しとも言える大統領選挙を巡る盧大統領陣営の不正資金疑惑が浮上した。大統領選挙の過程で盧大統領のもう一人の若手最側近の崔導術前青瓦台政務秘書官が大手財閥 SK から11億[₩]を不正に受け取っていた事実が発覚した。これまでに出てきた不正疑惑が依然としてくすぶり続けていたところへ，若手の身内の不正発覚によって自らの大統領職の正統性が問われる事態に至り，クリーンさを売り物にしていた盧政権は発足1年を待たずして窮地に追い込まれた。

再信任国民投票，与党分裂，資金疑惑の与野党拡散

しかし，盧大統領陣営にとって幸いだったのは，大統領を激しく攻撃し続けてきた野党ハンナラ党にさらに巨額の不正資金疑惑が発生したことであった。崔導術元秘書官の SK 資金不正受領疑惑発覚と同時期に，野党ハンナラ党の崔燉雄議員が同じく SK から100億[₩]を受領したとの疑惑が浮上した。これを受け，盧大統領は大きな賭けに打って出た。10月10日，盧大統領は記者会見で不正事件と関連して「捜査終了後国民の不信に対して再信任を問いたい」と切り出し，同13日には国会での施政方針演説のなかで，「再信任の方法は国民投票が望ましい。時期は12月15日前後がいいと考える」と述べた。これまでに行われた国民投票は憲法改正に伴うもので，大統領職の継続の是非について問うたものは皆無である。しかし，盧大統領は自身が提案した国民投票についてその合憲性や，信任の基準，手続きなどの技術的な側面についてまったく言及せず，突然ボールを投げられた形の政界は困惑の色に包まれた。

このころ大統領選出母体であった民主党の中で盧大統領に近い新主流派の独立の動きが着々と進んでいた。もともと民主党内で少数派であった盧武鉉にとっては金大中前大統領に近い旧主流派には以前から含むところがあったうえ，古い体質を持つ旧主流派とは2004年4月の国会総選挙をともに戦えないと判断していたようである。また，民主党大統領候補に指名された盧武鉉が民主党の選挙資金のうち帳簿上存在すべき100億[₩]から300億[₩]ともいわれる巨額の資金が蒸発していることを知って激怒したともいわれている。新主流派は盧政権発足前の2月18日に早くも新党結成に言及，4月28日に新党結成を宣言し，「統合新党」の呼称で呼ばれるようになった。盧大統領も9月29日に民主党を正式に離党した。11月11日に金元基議員ほか3名を共同議長にして，統合新党はヨルリン・ウリ党として正式に発足した。ただし，所属議員は47人の少数与党で，国会内では第3党とな

った。

資金疑惑は10月以降さらに拡大していった。各財閥が大統領選挙を前後してハンナラ党や民主党、盧大統領陣営に巨額の資金供与をした事実が暴露されるようになった。なかでもハンナラ党に対する資金供与額は飛びぬけて大きい。年末までに前述のSKからの100億[₩]に加え、現代自動車100億[₩]、LG150億[₩]、三星150億[₩]など、4大財閥だけで500億[₩]余りの不正資金授受が取りざたされている。このほかロッテ、錦湖、韓進など中堅財閥の分も合わせるとハンナラ党に流れた不正資金の総額は優に700億[₩]を超過するものと見られている。

一方、盧大統領陣営でもあらたな不正資金疑惑が発覚していった。12月4日に、いったんは盧大統領が拒否した大統領側近不正資金疑惑に関する特別検事体制に関する法案を野党が多数の国会が再議決した。憲法第53条の規定により、この法案は成立、準備期間を勘案しても2004年1月には特別検事体制が始動することになった。このような状況にも関わらず盧大統領は強気を崩さなかった。盧大統領は12月15日、大統領選挙で自陣営が集めた資金量について、「不法および合法資金を合わせれば350億~400億[₩]だ」と、開き直りともとれる発言を行った。選管への申告額274億[₩]、これとは別枠の政党活動費81億[₩]を勘案しても最大で45億[₩]の不正資金を使用した可能性のあることを自ら認めたのであった。これに先立って盧大統領は同14日、「われわれが昨年の大統領選挙で使った不法資金の規模がハンナラ党の10分の1を超えれば、大統領職を退き、政界を引退する」と述べた。12月29日の大統領側近による資金不正疑惑に関する検察の捜査結果によれば、安熙正、崔導術の両ルートで41億[₩]、竜仁土地疑惑で19億[₩]、合計60億[₩]規模の不正資金が集められたと見られるが、ハンナラ党の不正資金規模の10分の1は多少下回っているとみられる。

これまで、韓国では政治資金の不正摘発は野党側にも行われる傾向があり、政権中枢の不正資金摘発は権力交代後に行われることが多かった。しかし、今回は現職大統領陣営の不正資金についても捜査の手が伸びており、大統領自身が不正の可能性を公然と認めた。権力とのつながりが企業業績に大きく影響する韓国では、大統領選挙の際には、各財閥が保険をかける意味で有力候補陣営に金を渡すことが公然の秘密とされてきた。こうした不明朗な慣例が早い段階で表面化し、公開の議論の対象となった点は一応評価されるべきであろう。

支持率激減するも，意外にしたたか

盧大統領は学生や労働者の激しい示威活動に対して「このままでは大統領職を続けていけないという危機感を感じる」という弱音を漏らした(5月21日)かと思うと，10月には再信任国民投票の提案，12月には「10分の1発言」などいささか挑発的な発言も行った。これらはいずれも盧大統領としてはその地位に恋々としないうことを言わんとしたものであったが，有権者の多くには盧大統領の言動にはブレが目立ち，いつ政権を投げ出すかわからない，という危惧を抱かせたようだ。また，マスコミとの激しい対立は有名で，盧大統領の大人気ない対応に眉をひそめる向きも多いようである。また，3月には盧大統領の支持基盤であった若年層に反対の強かったイラク派兵を決めていた。このようなことがあってか，盧大統領に対する支持率は大きな落ち込みを見せた。各種世論調査によると，就任時には80%近かった支持率は年末には30%内外まで落ちた。

しかし，有権者が盧政権を見放したと見るのは早計であろう。2004年2月22日付けの『朝鮮日報』に掲載された盧政権の1年を評価する世論調査結果では，景気悪化を反映して経済分野での厳しい評価が目立ったが，その他の分野ではやや好意的な評価が出ている。「貧富の格差拡大」を感じた回答者は75%，経済政策が良くなかったとした回答者は61%であったのに対して，「不正腐敗」の増悪を感じたのは29%にとどまった。側近の諸疑惑についてハイペースでの事実解明を容認している盧大統領の姿勢がひとまず評価された形である。また，対北朝鮮政策や地域間対立の解消について良くなかったとする回答者の比率はそれぞれ39%，34%に留まった。

また，最近になって少数与党のヨルリン・ウリ党が現勢力以上の支持を集めているのも注目される。『東亜日報』が12月28日に実施した政党支持に関する世論調査では，主要各党の支持率はハンナラ党19.8%，ヨルリン・ウリ党15.8%，民主党15.1%であった。

これらを総合すると，不安定な言動を繰り返す大統領個人への支持は低調だが，個別の政策には見るべき部分もあり，少数与党の党勢拡大を通じた政権基盤強化による混乱収束を有権者は望んでいる，という構図が見えてくる。年後半の盧大統領による強気発言は有権者の政治的安定志向を見込んだ上で繰り返されたものであると見られ，彼の意外にしたたかな側面が垣間見えた。ただ，有権者の安定志向を逆手に取って，盧大統領が冒険主義的な行動に出ているという見方も否定できない。政局は大統領選挙資金を巡る与野党間の非難の応酬の中で越年した。

経 済

マクロ経済状況 輸出頼みの低調な一年

国内経済は不況一色の重たい展開となった。12月11日の韓国銀行の発表によれば、2003年のGDP成長率は2.9%と展望された。これは前年の6.3%を大きく下回り、通貨危機以後初の調整期入りとなった2001年の3.1%よりも低い数値である。これに先立って、韓国銀行は12月9日に第3四半期の国民所得暫定推計結果を発表したが、ここで発表されたウォン表示GDPを基に計算した第3四半期までの1人当たりGDPは1万550ドルとなり、1人当たり所得1万ドルの大台を着々と固めつつある。

第1～3四半期までのGDP支出項目別に見てみると、同期間の実質GDP成長率2.6%に対して、GDPの6割近くを占める民間消費の伸び率が個人信用規制の影響をうけて-1.2%と通貨危機以来の不振を見せ、設備投資伸び率も-1.2%と、2001年の調整期以来の低い伸びにとどまった。12月24日に韓国銀行が発表した第3四半期までの製造業企業経営実績を見ると、売上高対比の経常利益率は7.4%と不況にもかかわらずかなりの堅調を維持しており、企業が利潤を社内に留保して実物投資に慎重な姿勢を崩さなかったことがわかる。これに対して成長を下支えしたのは輸出と建設投資で、財貨サービスの輸出は13.8%増と、二桁の高い伸びを見せ、建設投資も2002年第4四半期からの好調が持続して8.2%増と堅調であった。

産業別には、第1～第3四半期までの成長率は長雨による不作で打撃を受けた農林水産業が-2.4%と不振を見せ、消費低迷の影響を強く受けた娯楽・飲食・旅行などのサービス業は1.5%の成長に、製造業も3.2%の成長にとどまった。一方、建設業は、下半期にマンション価格抑制のための規制措置を見越した仮需が住宅建設を中心に発生して好況を呈し、第3四半期までの成長率は8.9%を記録した。

2003年の経済分野での大きな 이슈のひとつは労働争議であった。同年の主要な争議としてあげられるのは、貨物連帯争議(5月、8～9月)、鉄道ゼネスト(6月)、新韓銀行への売却に労働者が反対した国有の朝興銀行争議など、非製造業部門の争議のほか、製造業部門では生産損失額が大きかった現代自動車(6～8月)、争議期間が長かった斗山重工業(前年12月～2月)、韓進重工業(7～11月)

や外資系企業の韓国ネスレ(6~11月)などを挙げることができる。2004年2月16日の産業資源部の発表では、2003年の製造業における労働争議による生産損失額は総額2兆4972億^ウ(前年比45.3%増)、輸出損失額は10億5300万^{ドル}(同73.2%増)であった。10月22日の労働部資料によれば、1998年から3年間の韓国の労働損失日数は世界で一番多い1000人当たり124.1日で、アメリカの70日、日本の1.4日にくらべて図抜けて多い。要求貫徹に向けてすぐに実力を行使しがちな利己的ともいえる労組の体質も問題であるが、労働側の対政府要求を安易に受け入れてしまうなど、労働寄りの政府の対応も問題だろう。斗山重工業の場合は争議期間中の賃金が支払われるよう政府が仲裁したし、鉄道争議と関連しては、鉄道民営化の方針が公社化に後退しているし、貨物連帯争議と関連しては通行料引き下げの要求など12項目のうちほとんどが受け入れられている。法の支配と原則を確立するよりは、概して対話と妥協が前面に出ている形だ。日系企業を含む在韓外国企業からは労働側に甘い対応をとる政府の方針に苛立ちが募っている。また、労働紛争の激化は労働生産性と賃金の間の適正な連動を妨げかねないことから、不適正な人材配置、労働市場流動性の低下、若年失業の増加、ひいては国家競争力の阻害を懸念する経済界や学界などからの声が一段と強まっている。

期間別には、年半ばにおける不調が目立った。これは、北朝鮮の核問題、イラク戦開戦と派兵、SKの粉飾事件や政権交代にともなう財閥規制の懸念、激しい労働争議、長雨による不作などの悪材料が同時期に続出したことが大きいだろう。四半期別のGDP成長率は第1四半期の3.7%から第2四半期には1.9%、第3四半期には2.3%と低迷した。しかし、12月の生産指数は徐々に2桁の伸びを回復、これと輸出額など各種指標を総合すると、第4四半期以後国内経済は緩やかな回復に向かっているものと見られる。

対外経済面では、2003年の通関ベースでの輸出は1943億^{ドル}(前年比19.6%増)、輸入は1788億^{ドル}(同17.5%増)を記録(2004年1月2日の産業資源部発表)、2000年以来3年ぶりの高い伸びを示した。この結果輸出入合計額は世界第12位となった。通関ベースでの黒字幅は年後半以降ほぼ毎月20億^{ドル}のペースを維持し、同年の黒字は155億^{ドル}と、昨年に比べて52億^{ドル}も増加した。品目別には、輸出における半導体、自動車、無線通信機器などの主力品目での好調が目立った。とくに、自動車は国内販売の不振が著しいなか、輸出の好調に救われた典型的なケースといえる。相手国別に見ると、対中黒字の増加と対日赤字の増加が特筆される。産業資源部の暫定推計では対中輸出は現地購買力の向上や世界的な生産基地化に伴う中

間財需要の高まりなどにより前年比50.3%増の357億^{ドル}, 黒字幅は135億^{ドル}(前年比71億^{ドル}増)を記録する見込みである。2003年には中国がアメリカを抜いて輸出先第1位となる見込みである。対日輸入は, 半導体や自動車などの輸出好調に伴う部品・素材需要の高まりから359億^{ドル}(産業資源部発表から筆者推計, 前年比20.1%増), 対日赤字は前年よりも39億^{ドル}多い186億^{ドル}となる見込みである。貿易面での好調で国内経済の失速が多少なりとも食い止められた形であるが, 輸出の品目構成を見ると上位5品目(半導体, 自動車, 無線通信機器, コンピューター, 船舶)の占める割合が43.0%で, 前年に比べて0.6ポイントの上昇を見せた。上位5品目の顔ぶれは2000年以降ほとんど変化がなく, その占有率も1990年代後半以後じわじわと上昇していて, 1996年の半導体ショックのような価格変動への脆弱性に対する懸念が出る可能性は否定できない。一方, 2004年1月30日の財政経済部の発表によれば, 2003年の対外投資は, 2895件, 54億^{ドル}で件数は7.3%増加したものの金額は12.4%の減少を記録した。これには, SARS(重症急性呼吸器症候群)やイラク戦など対外投資環境の悪化や韓国の景気悪化などが影響している。地域別には中国やベトナムをはじめとしたアジア地域への集中が目立ち, 中小企

業による投資が目立った一年であった。中小企業の海外移転の動きは，産業空洞化の更なる進行の兆候とも受け取れ，注目される。外国人直接投資(対内投資)は大きく減少した。産業資源部の2004年1月6日発表によれば，2003年の外国人投資は前年比で28.9%減の65億ドルにとどまった。このような不振は，対外投資と同様の世界的な投資環境悪化のほか，韓国の政権交代による見送りムード，北朝鮮の核問題，労使紛争の激化などが主な要因とされる。なかでも労使紛争が問題であるという声は在韓外国系企業のなかに根強い。UNCTAD(国連貿易開発会議)による世界各国の投資先としての潜在力指数と成果指数(1999~2001年)によれば，韓国は潜在力指数では世界第18位と健闘しているのに比べて成果指数では92位で，投資適地としての可能性を生かしていないことがわかる。

カード危機

今年の国内経済の不調のもっとも大きな原因は民間消費の減少であった。個人負債額の高まり，延滞率の増大とカード会社の経営悪化が利用限度額の引き下げにつながり，資金源を断たれた層が消費を急速に絞り込んだためであった。

韓国でのカード利用額のなかでもキャッシングの増大が目を引く。2003年2月23日の金融監督院の発表ではカード会社の2002年のカード使用総額は677兆₩，実にGDPの113.6%で，日本の6.5%(2002年，日本クレジット産業協会資料をもとに計算)とは比較にならない普及ぶりである。このうちキャッシングは半分以上の357兆₩余りにのぼった。これに伴い，個人の消費性債務が急増し，2003年9月末現在の1世帯当たり個人債務は3092万₩(韓銀，第3四半期の資金循環動向)となった。こうしたカード利用の急拡大の背景には，金大中政権が経済危機当時の1998年に導入した，消費活性化と自営業者の所得捕捉をかねた一定額以上のクレジットカードの利用に対する所得控除がある。これは消費活性化に大きな効果があり，韓国経済の危機脱出に少なからぬ効果があったことは認めざるを得ないが，この控除は2003年においても存続した。こうした税制上の優遇のため，カード各社は未成年者に対しても無分別な発行を行うほどの過当競争に走り，現在の韓国国民1人当たりカード所有枚数は5枚余り，日本の2倍以上である。近年問題となっているのは，カード債権の延滞率の高さである。延滞率は月を追うごとに上昇，11月末には13.5%(12月30日，金融監督院)の高さに達し，信用不良者数は372万人，10世帯中3世帯ほどがこれに該当するほどの事態となった。12月2日の金融監督院の発表では，第3四半期までのカード会社の累積赤字は4兆1500億₩に達した。

12月には大手カード会社 LG カードが経営危機に陥り一時キャッシングサービスを停止する事態になった。

財政経済部は個人のクレジットカードのキャッシングと関連した不良債権増加に対応して、4月の与信専門金融業法改正でクレジットカード会社の与信におけるキャッシングサービスの比率を2004年末まで(11月の改正で2007年まで)に50%以下に低めることにした。これと前後して、カード各社はキャッシングサービスの限度額を徐々に引き下げた。限度額総額は2002年末の101兆[₩]から2003年第3四半期には59兆[₩]にまで引き下げられた。2004年2月25日の韓国銀行発表によれば、2003年のカード利用額は前年に比べてキャッシングが33%減、商品等購入が9%減、総額では477兆[₩]と、23%減少した。これに伴って、自転車操業的なキャッシングの繰り返しで生活資金や事業用資金を調達していた層が資金枯渇に直面し、返済を不履行、債務不良者に転落する事例が続出した。個人消費の収縮はこの過程で起きており、これがマクロ経済の不振の大きな原因となった。また、キャッシング限度額を使い果たしても物品購入の信用枠があることに着眼して換金性の高い商品を購入、10~15%程度の手数料で直ちに転売して現金を手にする「カード・カン」と呼ばれる行為が増えているという。

12月30日の金融監督院発表によれば、9月末の金融システム全体での不良債権は40兆[₩]、不良債権比率は4.2%で、前年末の3.9%より拡大した。金融監督院によれば、この拡大は主としてカードローンなどの個人向け貸し出しの滞納によるものと分析し、個人の過度のカード信用依存が金融システムを再び脅かしかねない問題として浮上してきている。また、借り手側の返済への誠意がないケースが増え、消費者のモラル低下ぶりが目立ってきており、これらは今後の懸念材料である。

SK グローバル問題

市民団体の不正告発を端緒として大型粉飾会計が発覚、現代、大宇に続く財閥崩壊の懸念を招いて国内経済に混乱をもたらした事例である。

一連の問題の端緒は、落選運動で有名になった市民団体の「参与連帯」が1月に、SK グループとJP モルガンの間でSK 証券株式の裏オプション契約が交わされ、結果としてSK グローバルなどに1078億[₩]の損害を与えたとして、崔泰源SK(株)会長と、全国経済人連合会(全経連)会長に選任されたばかりだった孫吉丞SK グループ会長らが背任容疑でソウル地検に告発したことであった。

2月17日に検察の捜査が始まったが、捜査の過程で巨額の粉飾会計が発覚した。また、この捜査の過程で大統領選挙における政界への100億^㉔以上に上る資金流入も発覚している。この粉飾会計は、国内での信認度低下を恐れたSK経営陣がグループの損失を隠蔽するために行われたもので、外国人株主がほとんどなく、財務の操作が容易なSKグローバルがグループ全体の損失隠しの場として利用されたという(3月11日、『毎日経済新聞』)。3月11日発表の捜査結果によれば、輸入ユーザンス手形の計上除外1兆1881億^㉔をはじめ、外貨売掛金貸し倒れ引き当て金や投資有価証券の損失の計上除外などを合わせ、SKグローバルの粉飾総額は1兆5587億^㉔にのぼった。このほか、当初の告発容疑であるJPモルガンとの裏契約や、崔会長の持つウォーカーヒル(非上場)株式と関連会社の所有するSK持ち株会社株式とを高値でスワップし、さらにそれに伴う納税資金捻出のためにウォーカーヒル株式をSKグローバルに高値で引き取らせていた(ウォーカーヒル株式スワッピング疑惑)。これらの容疑で崔会長と孫会長をはじめとする8人が起訴された。

3月12日にはSKグローバル債権団が債権の処理については直ちに法的整理をするのではなく、構造調整促進法を適用して債権者の共同管理とすることが決まった。SKグループが崩壊するのではないかとの観測から、同グループ債券を組み込むファンドが元本割れを起こすという、大宇崩壊時と同様の展開への懸念がひろがった。また、政権交代期に財閥たたきが起こりやすいという経験則から他の財閥に対しても司直のメスが入るのではないかとの懸念も出て、ファンドや債券の取引が一時麻痺状態となった。こうした資金市場の混乱は上述のようなマクロ経済不調の一因となったのであった。4月22日にはSKグローバルの海外支社の債権3兆4000億^㉔が不良化していることが判明した。相次ぐ不正経理の事実を踏まえて5月19日に出された監査結果では、同社が2002年末現在4兆3874億^㉔の債務超過であることがわかった。

この後の債務調整においては国内債権者と外国人債権者との間の意見調整が難航した。SKグループ側が資産を提供して債権者に対してある程度の配当は確保できることとなったが、外国人債権者は全額の回収を求めて譲らなかったため、6月頃から国内債権者らが構造調整促進法の適用を断念して法定管理(日本の会社更生法に相当)への移行を模索しはじめた。しかし、法定管理となると債権回収率が20%程度ということがわかって外国人債権者が態度を軟化、結局は債権買取比率(CBO)43%、内外無差別という条件で両者が折り合った。

今回の問題では、財閥の体質が依然として変わっていないことが浮き彫りにされたが、危機の管理方法においては一定の評価を与えてよいのではないかと思われる。財閥中核会社にたいする法定管理など、経済に大きな衝撃を与える措置を経ずに話し合いで問題解決が図られたことや、内外同等な債権調整方針などがそれである。

対 外 関 係

南北関係

2月25日の盧武鉉政権発足当初、金大中政権下での5億^{ドル}対北送金に関する司法処理が懸案となっていて、これが南北観光事業や対話などにどのような影響を及ぼすかが注目されていた。また、2002年秋から持ち上がった北朝鮮の濃縮ウラン開発疑惑という新たな要因のなかで盧政権がどのような対応を取るかが注目された。

このようななかにあっても盧武鉉政権は金大中前政権の「太陽政策」、すなわち北朝鮮に対する宥和的政策、の維持を南北政策の基本に据えた。2月25日の就任演説では、南北関係と関連して「平和繁栄政策」を、(1)対話による懸案解決、(2)相互信頼の優先と互惠主義、(3)南北当事者の原則のもとでの円滑な国際協力、(4)対内外透明性の向上、国民参加の拡大、超党的協力、という4原則の下に遂行すると述べた。また、政策目標にもあるとおり、盧武鉉政権は東北アジア中心国家を目指しており、地域重視を鮮明にしているが、当然北朝鮮もその重要地域の一角を占めている。

2003年を通じてみると、韓国内での対北送金への司法処理は粛々と進められ、南北関係にあまり影響を与えることはなかった。また、北朝鮮の核問題は8月27日からの北京における第1回6カ国協議が一つの山場となったが、北朝鮮がこの問題について韓国を当事者とみなしていない状況から、会談開始前から多くを期待できないという雰囲気があった。実際、協議は大した進展を見せないまま終了、次回も開催するということだけを決めて年を越した。

南北間の各種交流は外部状況の影響を受けることなく進んでいった。主な会議等としては、第9～12回南北閣僚級会談、第4～7回南北経済協力推進委員会、第6～8回南北離散家族再会、第3～5回南北赤十字実務接触、などがもたれた。南北間の事業としては海路による金剛山観光が引き続き行われ、これに加えて新

たに2月には金剛山陸路観光，9月には一般人の平壤観光が開始された(観光事業は一時SARSの影響で休止)。このほか，6月には京義線と東海線で南北の鉄道が連結され，7～12月にわたってコメ40万ト^ンが北朝鮮に送られた。また，12月には南北出入事務所が京義線都羅山駅に設けられた。

2004年1月13日，統一部は2003年に韓国に入国した脱北民は2002年の1139人に比べ12%増えた1281人であることを明らかにした。また，2004年はこれより10～20%増える見通しだとした。

対米関係

大統領選のときから盧大統領はアメリカとの距離を置く自主外交を目指す旨を表明してきていたが，就任後も「互恵平等」という言葉でそうした姿勢をあらわした。2月25日の就任演説で盧大統領は「韓米同盟はわれわれの安定保障と経済発展に大きく寄与しており，韓国の国民はこれに対し，深く感謝している」としながらも，「われわれは韓米同盟を互恵平等の関係としてさらに成熟させて行く」と述べた。また，これに先立って『ニューズウィーク』誌とのインタビューで「アメリカが自国の価値観を他国に押し付けていると考えるか」という質問には，「アメリカが追求する新しい秩序はほとんどが正しいが，一方主義的な性格も帯びている」とした。

しかし，実際には北朝鮮との軍事的対峙の状況のもとではアメリカの軍事的抑止力は韓国の安全保障にとって死活的意味があるうえ，最近になって浮上してきた北朝鮮の核問題では北朝鮮が交渉相手とみなしているアメリカに対する協調の必要性が生まれていた。このような状況の下で，3月20日にイラク戦争勃発に際して盧大統領は即日アメリカへの支持を表明した。政府は翌21日に600人以内の工兵と100人以内の医療支援団の派遣を決定した。4月10日には韓国きっての知米派である元外相の韓昇洲高麗大学教授を駐米大使に任命して，韓米関係の重要性を印象づけた。

盧大統領の就任後初の訪米は5月12日から6泊7日にわたって行われた。そこでは，ブッシュ米大統領と盧大統領が北朝鮮への見方について意見の接近を見た。両大統領は北朝鮮の金正日総書記が危険な人物であるという点で意見を同じくしたという。ただ，アメリカ側が北朝鮮に対して武力行使を含めたあらゆる手段を留保する考えであったのに対して韓国側としては北朝鮮に対する武力行使は絶対にあってはならないとしたところに微妙な意見の食い違いがあった。また，北朝

鮮へのアプローチの仕方としてアメリカは6カ国協議のような集団的な圧力を北朝鮮に対して掛けようという考えであったのに対して、韓国は北朝鮮の隣人としての特殊性を踏まえて、二国間政策である太陽政策への理解を求めた。盧大統領の訪米中に出された韓米共同宣言は具体性に今一つ欠ける嫌いはあったが、この訪米はそれまでぎくしゃくしてきた韓米関係の燃りを多少は戻す役割を果たしたと言ってよからう。

だが、盧大統領の自主外交はその後息を吹き返した。イラク戦の長期化に伴って、アメリカは9月になってイラクに1万人の兵力を派遣するように韓国に打診してきたという。ここで、対米協力を重視してアメリカの要求に沿った兵力派遣を推進する勢力と自主外交を推進する勢力との綱引きがはじまった。対米重視派は尹永寛外交通商部長官や曹永吉国防部長官などで、自主外交重視派は国家安全保障会議(NSC)の李鐘奭事務次長など、盧大統領の側近らである。結局、派兵規模は3000人程度に削減することとなって国会承認については年を越すこととなった。対米重視派と自主外交重視派の確執も年を越した。

対日関係

盧大統領は当選当初、日本とのパイプが皆無に近かった。解放後生まれの大統領がどのような対日政策を持つかについては日本国内でさまざまな見方が交錯したが、2月25日の就任式後に小泉首相と会談した盧大統領は、日韓関係における「未来志向」を強調し、過去の問題にはあまりこだわらない姿勢を打ち出した。これは日本ではおおむね好感をもって迎えられた。対日関係の重視は、東北アジア中心国家構想と関連した地域重視の考え方からくるともいえるが、同時に対米自主外交のためのバランス上対日関係の格上げが必要という考え方も成り立つ(『朝鮮日報』4月9日)。日本側も大統領就任のときに首相自らが式典に参列したことを見てもわかるとおり、日韓関係を重視した。また、2002年にサッカーのワールドカップ大会を共催したことによる国民レベルで高まった親近感も無視し得ないだろう。

盧大統領の就任後初の訪日は6月5日から行われたが、意見の食い違いが目立ったのは北朝鮮への取り扱いであった。日本では不審船出没や北朝鮮の拉致被害者問題と関連した対北強硬論が強まった時期で、万景峰号入港停止などの一方的制裁を取り入れようとしていた。一方、韓国は北朝鮮に対する制裁措置には反対の立場であり、共同宣言に対北制裁を載せないようにするのが精いっぱいだった。

このほか、日韓間で進展したのは地域経済統合への動きであった。1月1日をもって日韓投資協定が発効したし、4年以上の準備段階を経てきた日韓 FTA はついに10月に産・官・学研究会の同 FTA 早期実施を求める最終報告が提出された。同20日には APEC 首脳会議のためバンコクに赴いた両国首脳はそこで会合、FTA 政府間交渉の年内開催と2005年までの交渉終結を確認した。また、社会保障協定の内容に基本的にも合意した。12月22日からの第1回日韓 FTA 交渉では、農業など特定分野を聖域としないことが確認され、すべての分野における自由化が検討されることになった。近年、日韓間の貿易投資関係は中国などの目覚ましい台頭の影に隠れがちだが、韓国での所得向上や生産品目の急速な高度化によって両国間の産業内貿易は増加している。これを背景に FTA 締結の利益はさらに増大していくものと考えられる。

日韓 FTA 以外の分野では、2004年1月1日からテレビ、アニメーション分野での第4次・日本大衆文化開放が行なわれる。一方、韓国で制作されたテレビドラマが日本国内で好評を博したり、韓国人女性歌手の活躍が目立つなど、日本への韓国大衆文化の浸透も目立った。

対中関係

2003年の韓国の輸出において中国は日米を抑えて一位の座を占めた。また、貿易黒字も134億ドルと、不況に喘ぐ韓国経済の救世主の役割を果たした形である。投資先としても重要であり、経済面からの重要性は繰り返す必要はなからう。政治的には、中国が北朝鮮との国交を持つことから北朝鮮への牽制役としての役割を果たしうるという重要性がある。最近の北朝鮮の核開発を巡る状況に見るように、北朝鮮の暴発を食い止める必要がある時にはその重要性がさらに増す。

盧大統領と胡錦濤中国国家主席の初の会談は7月7日に北京で開かれた。この韓中首脳会談では、盧大統領が北朝鮮の核開発問題における多国間協議とそれにおける協力を強調した一方で、胡錦濤主席は当事者間の解決を強調した。別の言葉で言うと、北朝鮮の核開発問題において、韓国が中国に対して北朝鮮への影響力を行使するよう頼んだのに対して、中国は北朝鮮の立場に配慮した後見人的な立場を崩さなかった、ということである。盧大統領の訪中は概してすれ違いの目立つものとなった。

2004年の課題

政治の面では、4月の総選挙に向けた動きが中心となろう。2003年2月に韓国とチリの間で結ばれたFTAが1年間たなざらしとなって漸く批准されたのも選挙と無関係ではなかろう。また、現在は極小与党であるヨルリン・ウリ党がどこまで議席を伸ばすかが注目される。現在進行中の大統領選不正資金疑惑に関する捜査の進展状況にも目が離せない。大統領陣営における資金受け取り状況(「10分の1発言」と関連して)によっては政権投げ出しの可能性すら否定できない。閣僚の配置は次第にベテラン重視の実務型へと変わっていくだろう。

経済では、5%台への成長回復を見込む予測機関が多く、景気は回復するとみられる。カードの利用規制で大きなダメージを受けた個人消費の回復は遅れるが、設備投資や輸出の伸びを見込んで経済成長率が回復するとのシナリオである。政府の経済運営方向としては、深刻な失業問題への対応から雇用の創出が目指され、その一環としてサービス産業の充実が図られる。また、所得格差は正策としては、分配よりも1人当たり所得の成長(2万ドルへ)が中長期的目標として目指される。

外交面においては、朝鮮半島においては北朝鮮の核問題が目の離せない 이슈となる。周辺諸国との連携が欠かせなくなる。これと関連して大統領が打ち出した東北アジアハブ構想についてはあまり理解されておらず、具体的な戦略提示が求められる。対米関係では自主外交派の巻き返しによって微妙な雰囲気が続くだろう。最後に、FTA政策については、現在推進中の日本、シンガポールとの交渉を早急に終わらせ、ASEAN各国との交渉を推進する必要があるだろう。このほか、打ち切りとなった対メキシコFTA交渉の善後策を講ずる必要があるし、中国やアメリカとのFTAについても踏み込んだ議論が行われるようになるかもしれない。

(本文 奥田 聡：地域研究センター研究グループ長)

(日誌 石崎菜生：地域研究センター)

(資料 二階宏之：図書館)

1月1日 ▶日韓投資協定(BIT), 発効。

13日 ▶鄭夢憲・現代峨山取締役会会長, 訪韓(～22日)。

20日 ▶第3回南北赤十字実務協議, 開催(～22日)。

21日 ▶第9回南北閣僚級会談, ソウルで開催(～24日)。

27日 ▶林東源外交安保統一特別補佐官, 特使として訪韓(～29日)。28日, 金永南最高人民会議常任委員長と会談。

▶ハンナラ党が提起した大統領当選無効訴訟により, 全国80の開票区で再集計を実施。

28日 ▶ハンナラ党の徐清源代表, 大統領選挙の再集計結果と関連し, 当選無効訴訟を取り下げると発表。

30日 ▶ハンナラ党の徐清源代表, 辞任。臨時代表権限代行に朴燾太議員。

2月10日 ▶大統領職引受委員会, 新政権の名称を「参与政府」に決定。

11日 ▶第4回南北経済協力推進委員会, 開催(～14日)。

14日 ▶金剛山観光団, 陸路で北朝鮮入り。

▶金大中大統領, 現代グループによる北朝鮮への不正資金送金問題で, 「法的に問題があることを知りながら認めたと国民に謝罪。

15日 ▶金大大統領とラゴス・チリ大統領, 韓国とチリの自由貿易協定(FTA)に署名。

18日 ▶大邱地下鉄1号線で放火事件発生。

20日 ▶第6回南北離散家族再会行事, 金剛山で開催(～25日)。

▶黄海上で北朝鮮のミグ19戦闘機1機が北方限界線(NLL)を越えて韓国側海域を侵犯。

21日 ▶大統領職引受委員会, 新政権の12大國政課題を最終確定。

23日 ▶韓和甲・民主党代表, 辞任。後任は鄭大哲最高委員。

25日 ▶盧武鉉, 第16代大統領に就任。小泉首相と会談。パウエル米國務長官とも会談。

27日 ▶盧大統領の初内閣が発足。高建が首相に就任。

3月11日 ▶ソウル地検, SKグループの粉飾会計が1兆5587億[₩]に達すると発表。崔泰源SK(株)会長らを起訴。孫吉丞SKグループ会長(全国経済人連合会会長)らも不拘束起訴。

12日 ▶SKグローバルの債権団, SKグローバルを企業構造調整促進法によって処理することを決定。

▶斗山重工業の労使紛争, 労働部の仲裁により63日ぶりに妥結。

13日 ▶フィラ・コリアがイタリアのフィラグループ本社をフィラ・アメリカ, サーベラス(米投資専門ファンド会社)と共同で買収。

14日 ▶盧大統領, 対北送金事件をめぐる特別検事制法を公布。

19日 ▶SKグローバルの債権団, 同社を共同管理下におくことを決定。

21日 ▶臨時國務會議で600名の建設工兵支援団と100名以内の医療支援団をイラク戦争に派兵するための「国軍部隊のイラク戦争派遣同意案」を議決。

4月1日 ▶公正取引委員会, 今後1年間に公正取引法の規制を受ける大規模企業集団の名簿を発表。資産5兆[₩]以上の韓国電力, サムスン, LG, SK, 現代自動車など17の大規模企業集団(財閥および公企業)を出資制限対象に指定。

2日 ▶盧大統領, 国会で就任後初の施政演説。「国軍部隊のイラク戦争派兵同意案」が国会で可決。

3日 ▶政府, 国際機構を通じてイラク難民に1000万[₩]を支援することを決定。

22日 ▶SKグローバル, 海外法人の3兆

4000億²⁴の粉飾会計が発覚。

24日 ▶盧大統領、国会情報委員会が「国家情報院長としては不適切」とした高泳耆国家情報院長候補者を任命。

▶国会議員の辞職などにもなって実施された補欠選挙でハンナラ党が3選挙区で2議席を確保。

27日 ▶第10回南北閣僚級会談、平壤で開催（～30日）。

▶ハンナラ党の朴燾太代表権限代行、盧大統領に高泳耆の国家情報院長任命の撤回を要求。

28日 ▶民主党の新主流派、新党結成の方針を公式に宣言。

29日 ▶「ナラ総合金融のロビー疑惑」事件を再捜査している公的資金不正特別捜査本部、金浩準前宝城グループ会長から現金2億²⁵を受け取った安熙正民主党・国家戦略研究所副所長に対し、政治資金法違反の疑いで逮捕令状を請求。

30日 ▶サムスン電子、携帯電話で第1四半期の売上が25億3000万²⁶を記録、モトローラを抜きノキアに次ぐ世界第2位のメーカーに。台数では第3位。

5月2日 ▶全国運送荷役労組(民主労総系)傘下の貨物連帯所属の運転士、ストに突入。

11日 ▶盧大統領、訪米(～17日)。14日、ブッシュ大統領と会談。

14日 ▶真露、法定管理下に入る。

19日 ▶平壤で第5回南北経済協力推進委員会、開催(～23日)。

6月6日 ▶盧大統領、訪日(～9日)。6日、天皇主宰の宮中晩餐会に出席。7日、小泉首相と会談。

14日 ▶京義線と東海線の鉄道連結式、東西両側の軍事境界線(MDL)上で開催。

18日 ▶朝興銀行労組、政府の銀行売却に反

対する無期限ストに突入。

▶特検、対北秘密送金疑惑事件で朴智元前文化観光部長官を逮捕。

23日 ▶「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」の横田滋代表ら4人と支援の国会議員ら6人、訪韓(～25日)。

25日 ▶ハンナラ党、新特別検事制法案を国会に提出。

▶新韓銀行の労組員1000人余り、キャンドルデモ。

▶民主労総の6万人、ゼネストに突入。

26日 ▶ハンナラ党の新代表に崔秉烈議員が選出される。

▶「国民統合21」の鄭夢準代表、辞任。後任に申榮均代表代行。

27日 ▶第7回離散家族再会行事、開催(～7月2日)。

7月1日 ▶清溪川復元工事、開始。

7日 ▶盧大統領、訪中(～10日)。7日、胡锦涛・中国国家主席と会談。

9日 ▶新韓金融持ち株会社、朝興銀行の買収に向けた本契約を締結。

▶第11回南北閣僚級会談、ソウルで開催(～12日)。

15日 ▶国会、ハンナラ党が提出した対北送金の再特別検事制法案を可決。

17日 ▶北朝鮮軍、非武装地帯(DMZ)で韓国側に向けて銃撃、韓国軍がこれに応射。

18日 ▶盧大統領、オーストラリアのジョン・ハワード首相と会談。

20日 ▶ブレア英首相、訪韓。盧大統領と会談。

22日 ▶盧大統領、国会を通過した新しい特別検事制法案(対北送金と関連)に対する拒否権を行使。

23日 ▶米国際貿易委員会(ITC)、ハイニックス半導体に対する44.29%の相殺関税の賦

課を最終確定。

8月4日 ▶鄭夢憲現代峨山取締役会会長、飛び降り自殺。

5日 ▶仁川広域市の松島と永宗島、チョンラ地区の約6336万坪が初の「経済自由区域」に指定。

▶LG、八ナ口通信の経営権確保に失敗。八ナ口通信の臨時株主総会で筆頭株主のLGが提案した5000億[₩]の有償増資案が否決される。

7日 ▶現代自動車の操業が完全正常化。

12日 ▶欧州連合(EU)、ハイニックス半導体の輸出向けメモリー製品に対し34.8%の関税を賦課することを最終決定。

14日 ▶検察、権魯甲前民主党顧問を逮捕。

18日 ▶米韓連合軍司令部、米韓両軍による合同軍事訓練「乙支フォーカスレンズ」を開催(～29日)。

▶北朝鮮の船舶1隻、黄海の北方限界線(NLL)を侵犯。

21日 ▶大邱ユニバーシアード大会、開催(～31日)。

23日 ▶タイのバンコクにある日本大使館に駆け込んだ脱北者10人、仁川空港から入国。

26日 ▶第6回南北経済協力推進委員会、開催(～28日)。

9月3日 ▶ネスレのスイス本社、韓国市場からの撤退を検討するよう指示。

7日 ▶盧大統領、金斗官行政自治部長官の解任決議案の受け入れを拒否。

14日 ▶台風14号による人命被害、120人に達する。

15日 ▶平和航空旅行会社、観光目的の南北航空便の運行を開始。

16日 ▶来訪中のベトナムのファン・ヴァン・カイ首相、韓国メーカーの積極的な投資を呼びかける。

▶文化観光部、映画とゲーム、歌謡曲などの完全開放を骨子とする「日本大衆文化第4次開放措置」を発表。

17日 ▶金斗官行政自治部長官、辞表を提出。

20日 ▶金剛山で第8回南北離散家族再会行事、開催(～25日)。

▶「国民参与統合新党」(略称:統合新党)、院内交渉団体として登録。

21日 ▶民主党の鄭大哲代表、辞任。後任に朴相千最高委員。

29日 ▶盧大統領、民主党を離党。

30日 ▶具滋洪LG電子社長、辞任。後任に金双秀副会長。

10月7日 ▶盧大統領、インドネシア・バリで開かれた「第7回東南アジア諸国連合(ASEAN)プラス3(韓中日)首脳会議」に出席(～8日)。7日、盧大統領、小泉首相、温家宝中国首相と会談。同日、マハティール・マレーシア首相、フン・セン・カンボジア首相と会談。8日、小泉首相と会談。同日、ASEAN10カ国の首脳と会談。

10日 ▶盧大統領、崔導術前大統領総務秘書官のSK秘密資金授受疑惑を受け、「国民に再信任を問う」と宣言。

13日 ▶盧大統領、国会演説で「12月15日以後に国民投票を行う」と発言。

18日 ▶盧大統領、国家安全保障会議を開催。イラクに対する追加派兵とともに、イラクの再建に向け今年6000万^{ドル}と向こう4年間、2億^{ドル}を支援することを決定。

▶李光宰大統領府国政状況室長、盧大統領に辞表を提出。

19日 ▶盧大統領、中国の胡錦濤国家主席と会談。

20日 ▶タイ・バンコクでアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会談、開催(～21日)。

20日、盧大統領、プッシュ米大統領、小泉首

相と会談。21日、プーチン・ロシア大統領と会談。

21日 ▶ ハナロ通信の臨時株主総会、ニューブリッジ・AIG コンソーシアムの外資誘致案を承認。

▶ 玄貞恩、現代グループの持ち株会社である現代エレベーター会長に就任。

22日 ▶ 「民族平和祝典」北朝鮮側参加団、済州島に到着(～23日)。

24日 ▶ 政府、釜山および鎮海、光陽湾を経済自由区域に追加指定。

27日 ▶ 黄長ニ元朝鮮労働党秘書、訪米(～11月4日)。31日、ディフェンス・フォーラム基金(DFF)が主催する定例フォーラムで講演。

▶ 盧大統領、李光宰大統領府国政状況室長の辞表を受理。

28日 ▶ サムスン電子とソニー、次世代のテレビ向け TFT-LCD 合併会社の設立を発表。

29日 ▶ 政府、不動産総合対策を発表。来年から10年間、首都圏の300万戸を含め、全国に500万戸の住宅を供給。江南地域など不動産投機地域の1世帯2住宅保有者に最高51%(現行9～36%)、1世帯3住宅以上の保有者には70%以上の譲渡税率を適用。

31日 ▶ 盧大統領、「済州4・3事件」に対し、政府レベルで公式に謝罪。

11月5日 ▶ ムシャラフ・パキスタン大統領、来訪。6日、盧大統領と会談。

9日 ▶ 「2003全国労働者大会」、開催。

11日 ▶ ヨルリン・ウリ党、結成大会を開催。金元基議員、李太一前東亜大学総長、李景淑前女性団体連合代表を共同党議長に選出。

17日 ▶ 玄貞恩現代エレベーター会長、「国民株を発行し、現代エレベーターを国民企業化する」と発表。

▶ LGグループ、LGカードに対する1兆

₩の増資を発表。

20日 ▶ 具本茂 LGグループ会長、LGカード債権団の2兆₩の金融支援に対する担保として自身が保有している(株)LGの株式5.06%を追加で提供するという意向を示す。

21日 ▶ LGカード、流動性不足でキャッシュローン中断(～23日)。

25日 ▶ 盧大統領、「大統領側近不正疑惑をめぐると特別検事制法案」を拒否、国会に再審議を要請。

30日 ▶ イラクでオム電気職員4人が襲撃に遭い、2人死亡。

▶ 金浦～羽田路線の運航、開始。

12月4日 ▶ 「側近不正をめぐると特別検事制法案」、国会本会議で再可決。

11日 ▶ 李光宰前大統領府国政状況室長、ソウル地検に出頭し、「サンアンドムーン・グループの文丙旭会長から大統領選挙資金として小切手を受け取り、民主党関係者に渡したことがある」と発言。

15日 ▶ 李会昌前ハンナラ党総裁、昨年の大統領選挙当時の不法資金募集に関連して最高検察庁に自主出頭。

▶ 金琳珪慶尚南道知事、辞任し、ハンナラ党を離党。

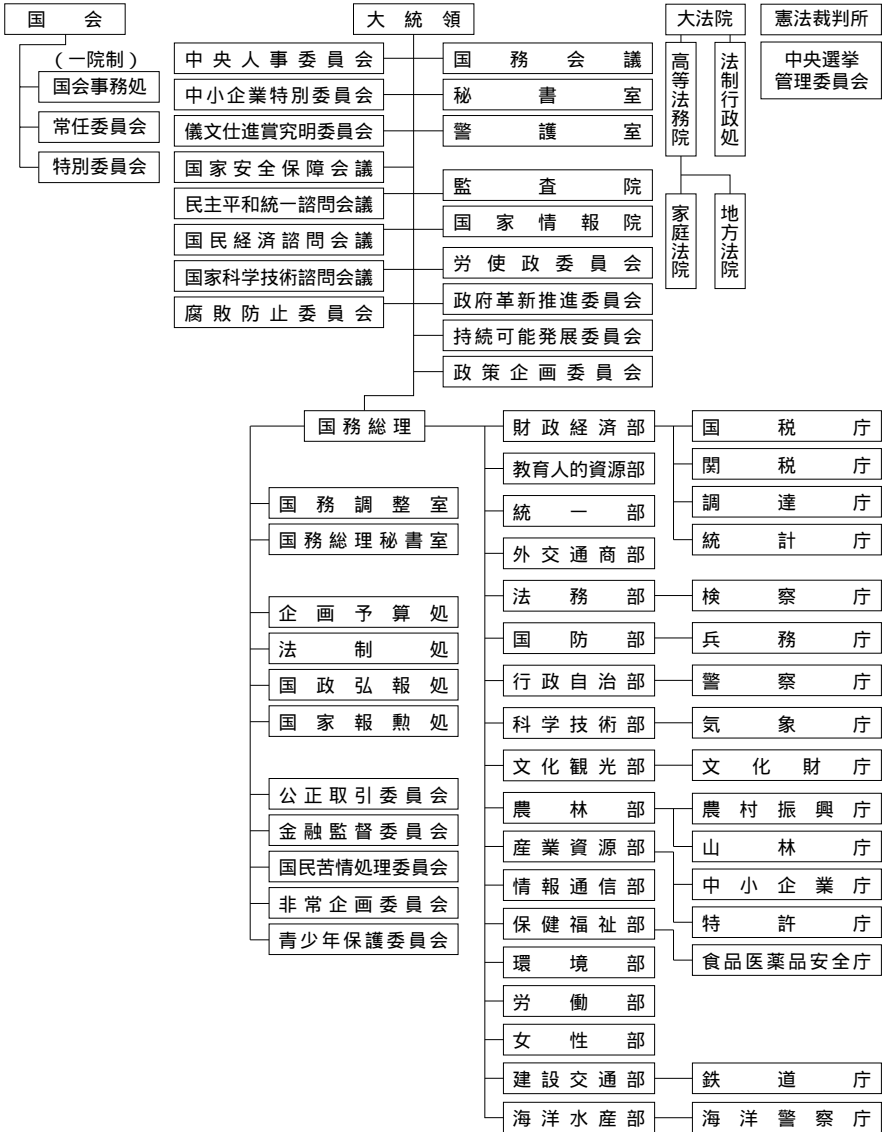
16日 ▶ 盧大統領、記者会見で「大統領選で私の陣営が使った不正資金の規模がハンナラ党の10分の1を超えれば政界から引退する」と発言。

▶ 三逸会計法人、中国の藍星グループを双龍自動車の売却優先交渉対象者に指定するよう債権団に勧告。

17日 ▶ 政府、イラクに対する「独自地域を担当する3000人以内の混成部隊」派兵案を最終確定。

29日 ▶ 国会、新行政首都建設特別措置法案を可決。

① 國家機構圖



(出所) 韓國政府ホームページ等から作成。

② 政府閣僚人名簿

大統領	盧武鉉
大統領府直屬機關	
秘書室長	金雨植
大統領警護室長	金世鈺
監査院長	田允喆
国家情報院長	高泳考
中小企業特別委員会委員長	韓竣皓
中央人事委員会委員長	趙昌鉉

内 閣

國務總理	高 建
副總理兼財政經濟部長官	李憲宰
副總理兼教育・人的資源開発部長官	安秉永
外交通商部長官	潘基文
法務部長官	姜錦實
統一部長官	丁世鉉
国防部長官	曹永吉
行政自治部長官	許成寬
科学技術部長官	吳 明
文化觀光部長官	李滄東
農林部長官	許祥萬
海洋水産部長官	張丞珩
産業資源部長官	李熙範
情報通信部長官	陳大濟
建設交通部長官	姜東錫
保健福祉部長官	金花中
環境部長官	郭決鎬
労働部長官	金大煥
女性部長官	池銀姬

軍

合同參謀議長	金鍾煥
陸軍參謀總長	南在俊
海軍參謀總長	文証一

空軍參謀總長	李漢鎬
韓米連合同司令部副司令官	申日淳

③ 盧武鉉大統領就任の辞

平和と繁栄と跳躍の時代へ

盧武鉉大綱

尊敬する国民の皆様！

今日私は大韓民国の第16代大統領に就任するためこの席に立っています。国民の皆様の大偉大な選択により、私は大韓民国の新政府を運営する光栄な責任を担うことになりました。国民の皆様にも厚く感謝を申し上げ、この厳しい使命を国民の皆様とともに完遂していくことを約束致します。

同時に、この席に参席して頂いた金大中前大統領をはじめ前任大統領の皆様、小泉純一郎日本総理をはじめ世界各国の慶祝使節と内外貴賓の皆様にも深く感謝申し上げます。

特に、この席を借りて、大邱地下鉄惨事での犠牲者の皆様のご冥福を祈り、遺族の皆様にも深い哀悼を奉げます。再びこのような不幸が繰り返されないように、災害管理体系を全面的に点検し、画期的に改善して、安全な社会を作るよう最善を尽くしていきます。

国民の皆様！

われわれの歴史は挑戦と克服の連続でした。列強の枠組みの中に置かれた朝鮮半島で多くの困難を乗り越え、5000年の間、民族の自尊と独自の文化を育ててきました。解放以後には分断と戦争と貧しさを踏み越え、半世紀で世界12番目の経済強国を建設しました。

われわれは農耕時代から産業化を経て知識情報化時代に進入することに成功しました。しかし、現在、われわれは再び世界的な転

換点に直面しています。跳躍か後退か、平和か緊張かの岐路に立っています。

世界の安保状況は不安です。イラク情勢が緊迫しています。特に、北朝鮮の核問題を巡る国際社会の懸念が高まっています。だからこそわれわれは平和を守りさらに固く根を下ろさなければなりません。

対外経済環境も厳しくなっています。先進国は絶えず新しい領域を開拓し成長していきます。後発国は激しく追撃しています。われわれは新しい成長の原動力と発展戦略が求められています。

韓国社会の内部にも国家の命運を決定するような多くの問題があります。これらの課題は国民の皆様の智恵と決断にかかっています。

このすべての挑戦を克服しなければなりません。われわれは成し遂げることができます。わが国民が力を合わせればできないことはありません。そうした底力でわれわれは外貨危機を世界で最も早く抜け出しました。昨年はサッカーワールドカップ4強の神話を作りました。大統領選挙のすべての過程を通じ参与民主主義の花を咲かせました。

尊敬する国民の皆様！

今や、われわれの未来は朝鮮半島に閉じこもってはいられません。われわれの前には東北アジア時代が到来しています。近代以降世界の辺境におかれていた東北アジアは今、世界経済の新しい活力に浮上しました。21世紀は東北アジア時代になるとの世界の専門家の予測が着々と現実化しています。東北アジアの経済規模は世界の5分の1を占めています。韓国、中国、日本の3カ国だけでヨーロッパ連合の4倍を超える人口が住んでいます。

わが朝鮮半島は東北アジアの中心に位置しています。朝鮮半島は中国と日本、大陸と海洋を連結する掛け橋です。こうした地政学的

な位置がかつてはわれわれに苦痛を与えてきました。しかし、今日では逆に機会を与えています。21世紀東北アジア時代の中心的役割をわれわれに要求しているのです。

われわれは優れた頭脳と創意力、世界一流の情報化基盤を持っています。仁川空港、釜山港、光陽港と高速鉄道など空と海と陸上の物流基盤も整いつつあります。21世紀東北アジア時代を主導的に開いていける基本的な条件が整いつつあります。朝鮮半島は東北アジアの物流と金融の中心地として生まれ変われるのです。

東北アジア時代は経済から出発します。東北アジアに“繁栄の共同体”を達成し、これを通じ世界の繁栄に寄与しなければなりません。そして、いつかは“平和の共同体”に発展しなければなりません。現在のヨーロッパ連合のような平和と共生の秩序が東北アジアにも構築されることが私の長年の夢であります。そのようになってこそ東北アジア時代は完成するのです。その日が近づくように私は渾身の努力を尽くすことを固く約束致します。

国民の皆様！

真の東北アジア時代を開くには、まず、朝鮮半島に平和が制度的に定着しなければなりません。朝鮮半島が地球上の最後の冷戦地帯として残されたことは20世紀の不幸な遺産です。そうした朝鮮半島が21世紀には世界に向かって平和を発信する平和地帯に変わらなければなりません。ユーラシア大陸と太平洋を結び東北アジアの平和に満ちた関門として新しく生まれ変わらなければなりません。釜山でバリ行きの切符を買い、平壤、新義州、中国、モンゴル、ロシアを経由してヨーロッパに到着する日を早めなければなりません。

今までわれわれは朝鮮半島の平和を促進させるために多大な努力を傾けてきました。そ

の結果は刮目すべきものです。南北間に人と物資の交流が日常的なことに頻繁になりました。空と海と陸の道がすべて開かれました。しかし、政策を進めていく過程ではより広範囲な民族的合意を得なければならないという課題を残しました。私はこれまでの成果を継承し、発展させながら、政策の推進方式を改善していこうと思います。

私は朝鮮半島の平和増進と共同繁栄を目標とする“平和・繁栄政策”を幾つかの原則を以って進めて行きます。

第一に、すべての懸案は対話を通じて解決します。

第二に、相互信頼を優先し互恵主義を実践していきます。

第三に、南北当事者の原則に基づき円滑な国際協力を追求します。

第四に、対内外的透明性を高め、国民参加を拡大しながら、超党的協力を得ます。国民とともにする“平和・繁栄政策”を目指します。

北朝鮮の核兵器開発疑惑は朝鮮半島をはじめ東北アジアと世界の平和に重大な脅威になっています。北朝鮮の核開発は容認できません。北朝鮮は核開発計画を放棄しなければなりません。北朝鮮が核開発を放棄すれば、国際社会は北朝鮮が望む多くのことを提供するでしょう。北朝鮮は核兵器を保有するか、体制の安定と経済支援の約束を受けるのか、選択しなければなりません。

同時に、私は北朝鮮の核問題が対話を通じて平和的に解決されなければならない点を重ねて強調します。いかなる形態であっても、軍事的緊張が高調されてはなりません。北朝鮮の核問題が対話を通じて解決されるよう、われわれはアメリカ、日本との協調を強化します。中国、ロシア、ヨーロッパ連合等とも緊

密に協力していきます。

今年は韓米同盟50周年です。韓米同盟はわが国の安全保障と経済発展に大いに寄与してきました。わが国民はこれに対し深く感謝しています。われわれは韓米同盟を大事に発展させていきます。互恵平等の関係へと更に成熟させていきます。伝統的な友邦をはじめ他の国々との関係も拡大していきます。

国民の皆様！

東北アジア時代を開き、朝鮮半島に平和を定着させるためには、わが社会が健康で未来志向的でなければなりません。力とビジョンを持たなければなりません。そのためには、改革と統合に向けた持続的な努力が必要です。改革は成長の動力であり、統合は跳躍の礎石であります。

新政府は改革と統合を基に、国民とともにする民主主義、ともに生きる均衡発展社会、平和と繁栄の東北アジアを開いていきます。こうした目標へと進むために私は原則と信頼、公正と透明、対話と妥協、分権と自律を新政府の国政運営の座標とします。

われわれは各分野において新しい成長の動力を創出しなければなりません。外貨危機を招いた諸般の要因ははまだ克服すべき課題として残されています。市場と制度を世界基準に合うように公正で透明に改革し、起業しやすい国、投資したい国にしていきます。

政治から変えなければなりません。真に国民が主人である政治が具現されなければなりません。党利党略より国益と国民の福利を優先する政治風土が醸成されなければなりません。対決と葛藤ではなく、対話と妥協で問題を解決する政治文化が定着することを望みます。私から野党と対話し妥協していきます。

科学技術を絶え間なく革新し、“第2の科学技術立国”を築きます。知識情報化の基盤

を持続的に拡充し新産業を育成します。文化を涵養し文化産業の発展も積極的に支援します。

こうした国家目標に符合できるように教育も革新しなければなりません。子供たちが受験地獄から解放され、それぞれの素質と創意力を十二分に発揮できるようにしなければなりません。

経済の持続的な成長のためにも社会の健康のためにも不正腐敗をなくさなければなりません。このための構造的、制度的な提案を模索していきます。特に、社会指導層の骨身を削る省察が求められます。

中央集権と首都圏集中は国家の未来のためにこれ以上放置するわけにはいきません。地方分権と国家均衡発展は後回しできない課題です。中央と地方は調和と均衡を保ち発展しなければなりません。地方は自身の未来を自主的に設計し、中央はこれを手助けしなければなりません。私は固い決意でこれを進めていきます。

国民統合はこの時代の最も重要な宿題です。地域構図を緩和するために新政府は地域に公正な人事を含む可能なすべての措置を取っていきます。所得格差をはじめ階層間の格差を少なくするために教育と税制等の改善を講じていきます。労使和合と協力の文化を実現するように労使の皆さんとともに最善を尽くします。

老人・弱者をはじめ疎外されてきた人たちに多くの関心を多く傾けるような温かい社会を作らなければなりません。そのため福祉政策を内実化します。あらゆる不合理な差別をなくしていきます。男女平等社会を目指します。開放化時代を迎え農漁業と農漁民のために対策を講じていきます。高齢化社会の到来

に対する準備も疎かにしません。

違法と特権が容認される時代はもう終わらなければなりません。正義が敗北し、機会主義者が勢力を得る屈折した風土は清算されなければなりません。原則を正しく立て信頼社会を作りましょう。正々堂々と努力する人が成功する社会を目指しましょう。正直で誠実な大多数の国民が生きがいを感じる社会にしましょう。

尊敬する国民の皆様！

長い歳月の間、われわれは辺境におかれてきました。時には自身の運命を自ら決定できない依存の歴史を強いられました。しかし、今、われわれは新しい転機を迎えました。21世紀東北アジア時代の中心国家として飛躍する機会がわれわれに訪れてきました。われわれはこの機会を活かさなければなりません。

われわれには数多くの挑戦を克服した底力があります。危機さえも機会に作り替える智慧があります。こうした智慧と底力で今日われわれが直面している挑戦を克服しましょう。今日われわれが先祖を称えるように、将来の子孫に今日のわれわれも誇らしい祖先として記憶に残るようにしましょう。

われわれは心を合わせれば奇跡をおこすことができる国民です。われわれ皆が心を合わせましょう。平和と繁栄と跳躍の新しい歴史をつくるこの偉大な道程に参加しましょう。いつも国民の皆様と一緒に進みます。ありがとうございました。

2003年 2月25日

大韓民国大統領
盧武鉉

(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(年央推計; 1,000人)	45,954	46,287	46,617	47,008	47,343	47,640	47,925
労働力人口(1,000人)	21,782	21,428	21,666	22,069	22,417	22,877	22,916
消費者物価上昇率(%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6
失業率(%)	2.6	7.0	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4
為替レート(1ドル=ウォン)	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2004; 韓国統計庁ホームページ; 韓国銀行ホームページ。

2 支出別国民総生産(1995年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
消費支出	260,417.6	268,722.6	241,688.0	264,480.4	282,313.2	294,260.7	312,644.3
政府	39,411.9	39,984.2	39,818.7	40,328.5	40,382.7	40,890.0	42,083.2
民間	221,005.7	228,738.3	201,869.3	224,151.8	241,930.5	253,370.7	270,561.2
総資本形成	152,494.1	141,076.3	86,937.3	112,605.2	125,218.8	122,199.1	127,508.1
総固定資本形成	148,579.8	145,294.6	114,563.5	118,772.9	132,337.3	129,926.6	136,219.6
在庫増減	3,914.4	-4,218.3	-27,626.2	-6,167.7	-7,118.5	-7,727.4	-8,711.5
財・サービス輸出	126,750.4	153,930.9	175,640.5	203,443.5	245,132.6	246,733.3	283,418.0
財・サービス輸入	136,561.7	140,905.2	109,798.1	141,443.0	169,715.7	164,594.4	191,512.9
国内総生産(GDP)	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	478,532.9	493,380.3	524,689.4
統計上の不一致	-279.2	182.2	242.7	-1,376.7	-4,416.0	-5,218.4	-7,368.0
GDP成長率(%)	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.1	6.3

(出所) Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*, Nov. 2003; 韓国銀行ホームページ。

3 産業別国内総生産(1995年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
農業・漁業・林業	24,120.3	25,234.2	23,569.4	24,833.4	25,318.3	25,789.3	24,719.8
鉱業・採石	1,775.0	1,759.0	1,337.6	1,408.8	1,443.9	1,451.8	1,508.5
製造業	118,342.7	126,117.2	116,734.8	141,295.1	163,733.1	167,172.3	177,737.3
建設業	45,513.3	46,137.4	42,161.3	38,305.8	37,125.3	39,207.0	40,449.1
電気・ガス・水道	8,799.5	9,809.0	9,868.0	10,897.0	12,425.3	13,064.4	14,782.4
運輸・通信	27,456.3	31,135.1	30,887.9	35,361.8	41,691.4	46,087.2	49,486.4
卸売・小売	50,499.7	52,511.6	46,813.2	53,422.4	58,635.0	60,955.5	64,355.4
金融・保険・不動産	73,132.2	77,410.9	75,956.4	80,097.4	84,060.8	86,572.7	95,751.8
行政サービス	28,729.4	29,156.5	28,896.0	29,110.5	29,125.6	29,207.4	29,322.1
その他サービス	8,540.3	8,837.3	8,856.2	9,086.8	9,190.9	9,456.7	9,749.3
国内総生産(GDP)	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	478,532.9	493,380.3	524,689.4

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2004.

4 国別貿易

(単位:100万ドル)

	2000			2001			2002			2003*		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	37,610.6	29,241.6	8,369.0	31,210.8	22,376.2	8,834.6	32,780.2	23,008.6	9,771.6	30,763.2	22,597.7	8,165.5
日本	20,466.0	31,827.9	-11,361.9	16,505.8	26,633.4	-10,127.6	15,143.2	29,856.2	-14,713.0	15,616.6	32,639.4	-17,022.8
アジア NIES	24,382.9	9,684.3	14,698.6	19,366.6	8,540.5	10,826.1	20,998.7	9,957.1	11,041.6	23,257.4	11,409.5	11,847.9
香港	10,708.1	1,260.7	9,447.4	9,451.7	1,227.6	8,224.1	10,145.5	1,695.0	8,450.5	12,864.4	2,364.4	10,500.0
台湾	8,026.6	4,700.7	3,325.9	5,835.3	4,301.4	1,533.9	6,631.6	4,832.0	1,799.6	6,311.7	5,312.1	999.6
シンガポール	5,648.2	3,722.9	1,925.3	4,079.6	3,011.5	1,068.1	4,221.6	3,430.1	791.5	4,081.3	3,733.0	348.3
A S E A N	12,393.7	13,610.5	-1,216.8	10,291.4	12,007.7	-1,716.3	11,648.5	12,334.7	-686.2	11,533.1	11,930.3	-397.2
タイ	2,015.2	1,630.9	384.3	1,848.2	1,589.2	289.0	2,355.4	1,702.5	632.9	2,247.2	1,713.7	533.5
フィリピン	3,359.8	1,814.7	1,545.1	2,535.4	1,819.0	716.4	2,950.0	1,867.4	1,082.6	2,710.2	1,769.6	940.6
マレーシア	3,514.7	4,878.0	-1,363.3	2,628.0	4,126.0	-1,498.0	3,218.3	4,041.4	-823.1	3,455.1	3,760.4	-305.3
インドネシア	3,504.0	5,286.9	-1,782.9	3,279.8	4,473.5	-1,193.7	3,144.8	4,723.4	-1,578.6	3,120.6	4,686.6	-1,566.0
中国	18,454.5	12,798.7	5,655.8	18,190.2	13,302.7	4,887.5	23,753.6	17,399.8	6,353.8	31,488.5	19,689.0	11,799.5
合計	172,267.5	160,481.0	11,786.5	150,439.1	141,097.8	9,341.3	162,470.5	152,126.2	10,344.3	174,408.0	161,136.4	13,271.6

(注) *2003年1~11月

(出所) 表3に同じ。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
経常収支	-23,120.2	-8,287.4	40,371.2	24,521.9	12,250.8	8,032.6	5,393.9
貿易・サービス収支	-21,256.5	-6,456.0	42,689.1	27,812.0	14,105.8	9,615.9	6,579.9
貿易収支	-15,077.1	-3,255.7	41,665.0	28,463.0	16,953.6	13,488.0	14,777.4
輸出	130,037.6	138,730.7	132,251.2	145,375.4	176,220.5	151,478.3	163,414.0
輸入	145,114.7	141,986.4	90,586.2	116,912.4	159,266.9	137,990.3	148,636.6
サービス収支	-6,179.4	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-2,847.8	-3,872.1	-8,197.5
所得収支	-1,814.5	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1	432.3
経常移転収支	-49.2	622.9	3,320.4	1,868.9	566.3	-385.2	-1,618.3
資本収支	23,326.8	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,390.8	6,251.5
投資収支	23,924.4	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-2,659.8	7,338.3
直接投資	-2,344.7	-1,605.2	672.8	5,135.6	4,284.5	1,107.6	-224.2
証券投資	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	11,997.5	6,583.4	708.7
その他投資	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	-11,382.4	-3,556.8	-10,350.8	6,853.8
その他資本収支	-597.6	-607.6	171.1	-389.3	-615.2	-731.0	-1,086.8
外貨準備増減	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8	-11,799.4
誤差	1,182.0	-4,948.7	-6,199.5	-3,579.3	-589.6	2,934.0	154.0

(出所) 表3に同じ。

6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	1998	1999	2000	2001	2002
財政収入	96,673	107,923	135,811	144,033	158,712
財政支出	115,430	120,988	129,284	136,765	136,047
財政収支	-18,757	-13,065	6,527	7,268	22,665
純借入	24,440	19,752	19,841	10,077	436
補填財源(国内)	13,224	12,090	-6,111	-	-
補填財源(海外)	5,533	975	-416	-	-

(出所) 表3に同じ。